

# 資料編

## ■ 主な営業基盤のデータ

	調査年次	三重県	全国順位	愛知県	全国順位
総人口	2024年	1,711千人	22位	7,460千人	4位
県内総生産	2022年	84,906億円	19位	430,831億円	3位
生産年齢人口割合	2024年	57.9%	17位	62.0%	3位
1人あたり県民所得	2022年	3,227千円	13位	3,819千円	2位
製造品出荷額等	2023年	● 123,114億円	9位	580,218億円	1位
実質経済成長率	2022年	1.6%	25位	5.1%	5位

## ■ 産業別製造品出荷額（三重県）

産業中分類	構成比	全国順位
輸送用機械器具製造業	25.0%	7位
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14.5%	1位
化学工業	11.3%	12位
電気機械器具製造業	8.3%	6位
石油製品・石炭製品製造業	5.9%	9位
食料品製造業	4.7%	21位
非鉄金属製造業	3.9%	13位
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3.8%	13位
はん用機械器具製造業	3.7%	9位
金属製品製造業	3.6%	14位
上記以外に分類される産業	14.6%	

### 三重県、愛知県ともに 全国有数の工業県

#### 三重県

製造品出荷額等  
電子部品・デバイス・電子回路分野  
**20年連続全国 1位**  
(2023年度調査時点)

#### 愛知県

製造品出荷額等  
トータル  
**47年連続全国 1位**  
(2023年度調査時点)

## 三重県の強み

- ✓ **専門技術の集積:** 自動車部品・半導体・電子部品などの工場が集積
- ✓ **地理的優位性:** 中京圏と関西圏の両方にアクセスしやすい立地
- ✓ **国際物流拠点:** 四日市港の2023年総貿易額30,888億円は全国9位
- ✓ **豊富な自然資源:** 伊勢志摩国立公園、世界遺産「熊野古道」など豊かな観光資源

## 愛知県の強み

- ✓ **圧倒的な経済規模:** 県内総生産40兆円超の国内トップクラスの経済規模
- ✓ **製造業の集積地:** トヨタ自動車を中心に自動車関連産業が県全域に広がる
- ✓ **市場規模の大きさ:** 人口740万人超の巨大消費市場
- ✓ **国際物流拠点:** 名古屋港（2023年総貿易額226,689億円は全国1位）、中部国際空港による世界市場へのアクセス
- ✓ **イノベーション:** 航空宇宙、ロボット産業など次世代産業の集積

出所：総務省統計局「人口推計」「家計調査」  
内閣府「県民経済計算」  
経済産業省「経済構造実態調査」  
国土交通省「港湾別貿易額ランキング（2023年 上位100港）」

株式会社百五カード

クレジットカード業務および信用保証業務

百五リース株式会社

リース業務

株式会社百五総合研究所

地域産業調査およびコンサルティングに関する業務

株式会社百五デジタルソリューションズ

システムの企画・開発・運営、ICT事業

百五証券株式会社

金融商品取引業務

百五ビジネスサービス株式会社

現金などの精査整理業務

百五ハートフルサービス株式会社

文書・帳簿などの保管・管理業務および印刷に付随する業務

百五不動産調査株式会社

担保不動産の調査および評価業務

百五オフィスサービス株式会社

預金・為替などの後方事務

百五スタッフサービス株式会社

職業紹介業務および労務管理業務

百五みらい投資株式会社

投資事業有限責任組合（ファンド）の組成・運用業務

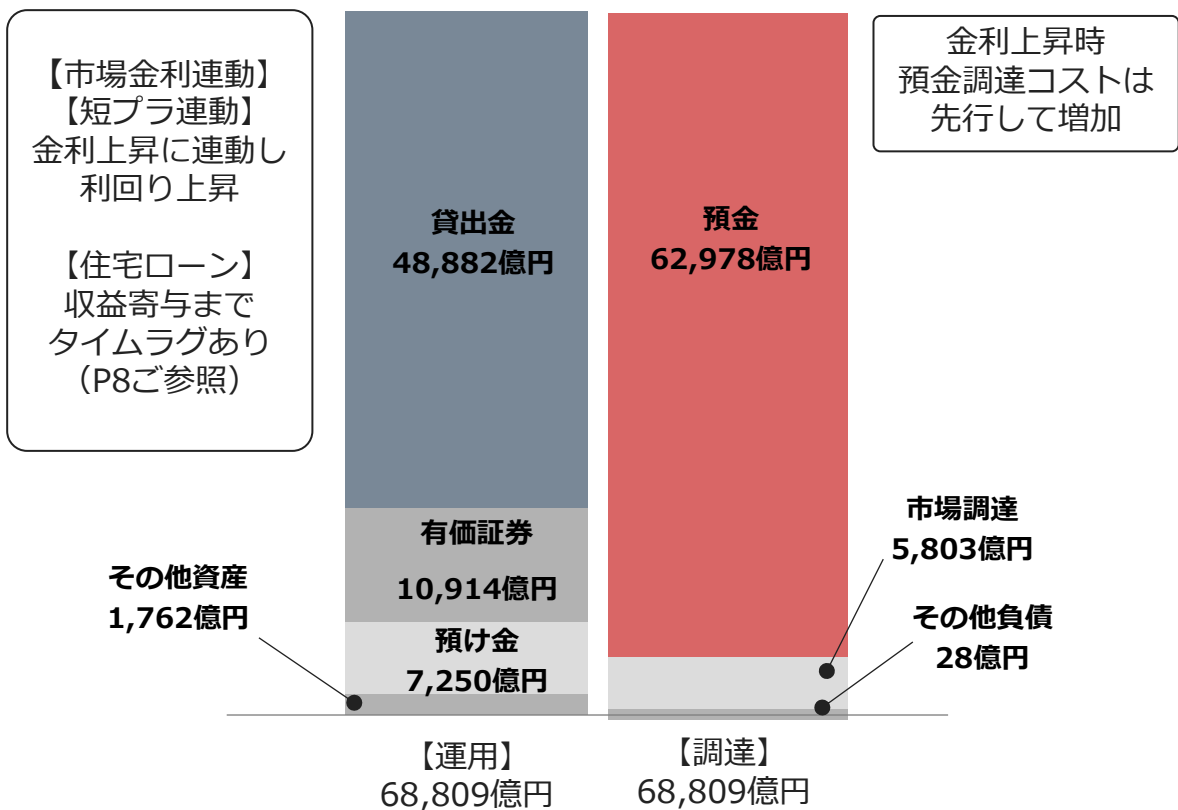
株式会社百五デジタルアソシエイト

システム関連業務・人材派遣業務

株式会社百五銀行

## バランスシート（銀行単体）

### ■ 円貨BS概略（2026年3月末基準）

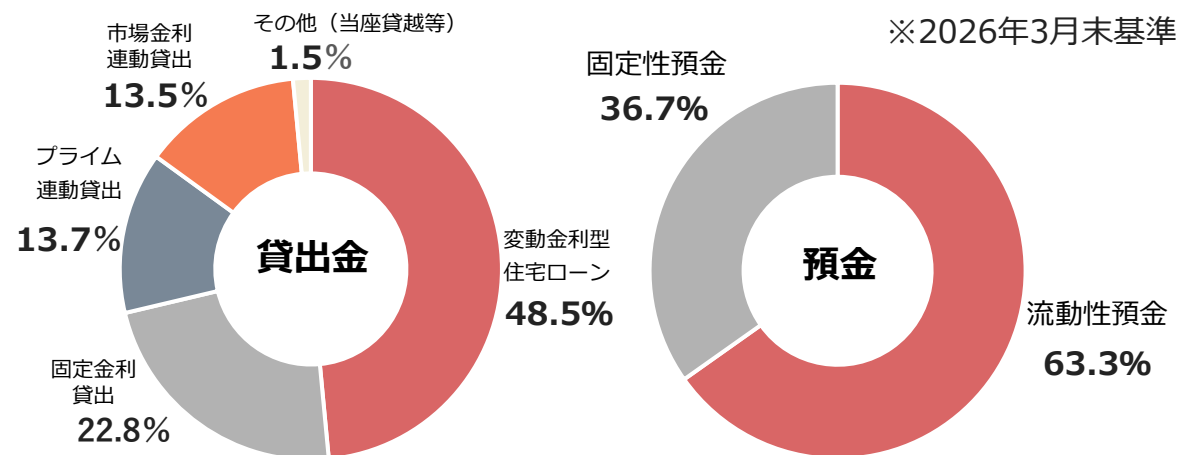


## 円金利0.25%上昇による資金利益への影響

### ■ 影響額シミュレーション ※中期経営計画の政策金利前提：0.75%据え置き

	2026/6 円金利0.25%上昇した場合	2026/12 円金利0.25%上昇した場合
2026年度 影響額	0億円	+ 1億円
2027年度 影響額	+ 33億円	+ 8億円
2028年度 影響額	+ 50億円	+ 50億円

## 預貸金の構成



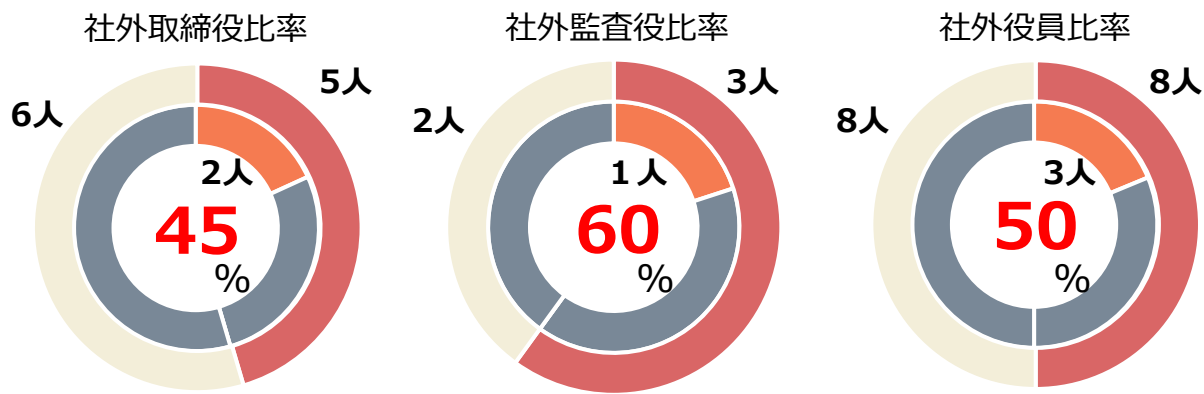
※貸出金利区分内訳  
固定約24.3%  
変動約75.7%

## ■ コーポレート・ガバナンスにおけるPDCAの強化

取組み事項	内容・対応
担当部署の明確化	これまで明確化されていなかったコーポレート・ガバナンス担当部署（経営企画課・秘書室）を明確化し、コーポレート・ガバナンス推進体制を整備する。
情報共有の迅速化	経営陣から提起された課題等を各部署と共有し、その対応状況を定期的に経営陣に報告・追加指示への対応を促す態勢を強化する。
取締役会での議論のさらなる活性化	取締役会への付議事項の重要度に応じた審議時間の確保（報告事項の簡略化等）や、社外取締役への事前の資料開示のタイミングの見直し、事前説明の充実などにより、審議時間を適切に確保する。

## ■ 社外役員比率 ※2026年3月末現在

■ 社外 ■ 社内 ■ 女性 ■ 男性



※ 社外役員は8名全員「独立役員」

## 2025年度取締役会で議論された主な事項（15回開催）

- ✓ **サステナビリティ経営に関する事項**  
 2026年度業務計画/人事ポリシー制定/Scope1,2削減計画/  
 DX推進と生成AI活用
- ✓ **コーポレート・ガバナンスに関する事項**  
 取締役会の実効性評価/  
 政策保有株式の保有見直しおよび売却方針策定
- ✓ **サイバーセキュリティに関する事項**  
 サイバーセキュリティにかかる戦略・取組計画/  
 サイバーセキュリティ管理態勢の第3者評価結果
- ✓ **リスク・コンプライアンスに関する事項**  
 2026年度コンプライアンス活動計画策定/  
 マネー・ローンダリング等にかかる百五銀行グループリスク評価書改定/  
 統合リスク管理の運営方針策定/年間監査計画決定/トップリスク選定/  
 カスタマーハラスメントに対する基本方針策定

# 自己資本比率（連結）

(億円)

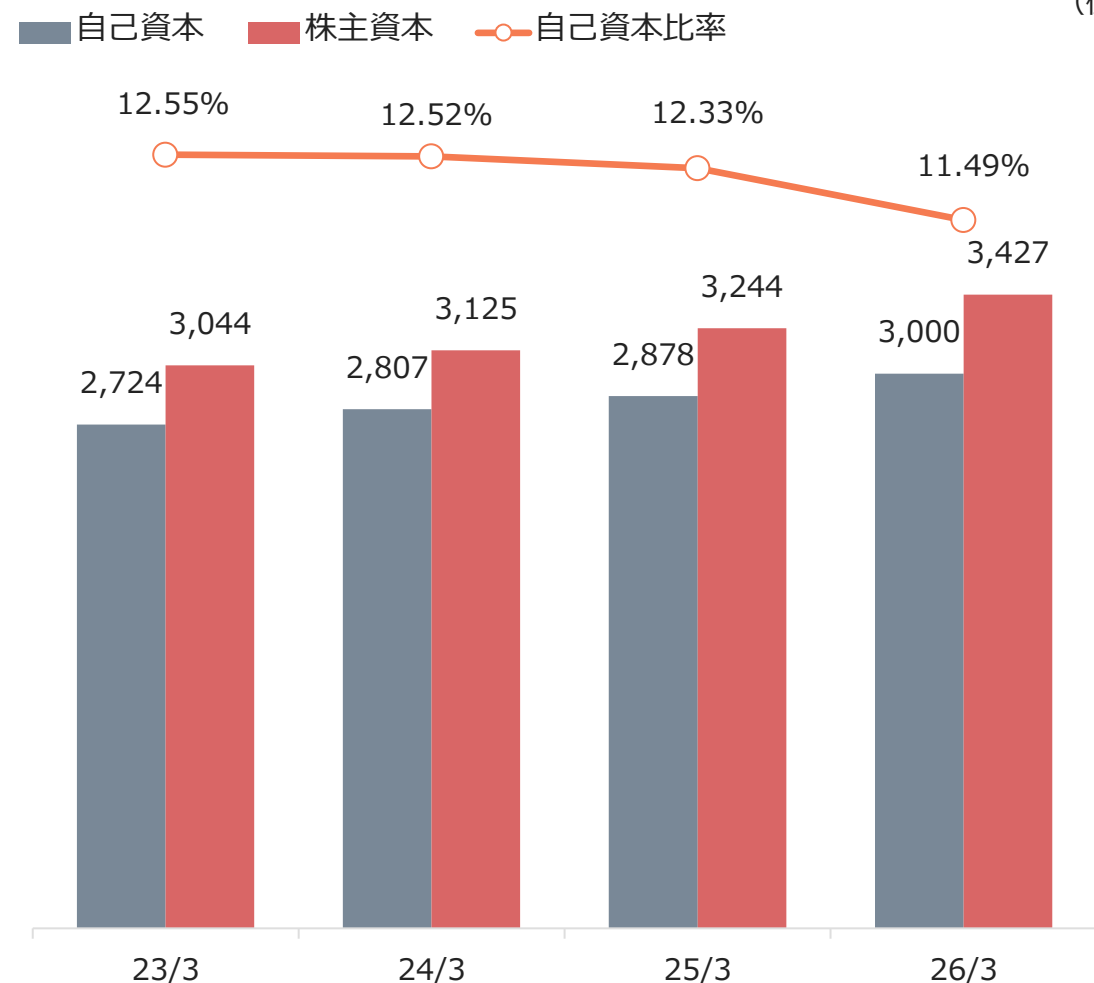
	24/3	25/3	26/3
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,807	2,878	3,000
リスク・アセット	22,414	23,344	26,111
自己資本比率	12.52%	12.33%	11.49%

株主資本	3,125	3,244	3,427
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法  
オペレーショナルリスク相当額算出方法：標準的計測手法

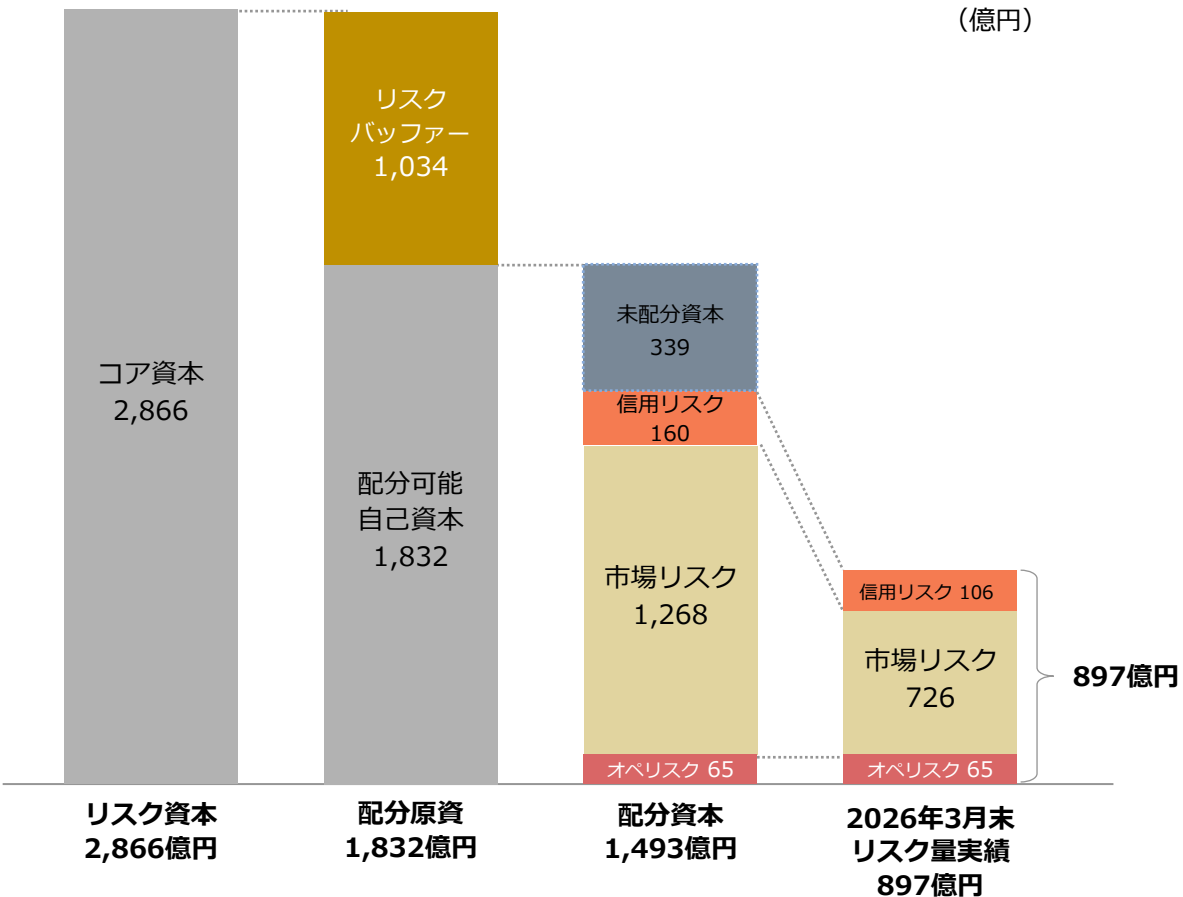
## 自己資本・株主資本・自己資本比率の推移

(億円)



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール
- コア資本 2,866億円、配分可能自己資本1,832億円に対し、リスク量実績は897億円

(億円)



## リスク量の計算方法

	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク (市場系与信を含む)	VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	3 か月
オペレーショナル・リスク	標準的計測手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後  
(政策株ポートフォリオの評価損益 - VaR相当額)

- \* リスクバッファ： 万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず  
取り置く部分 (自己資本比率4%相当額)
- \* 未配分資本： 配分可能自己資本のうち未配分の部分

# 開示基準別不良債権残高・保全状況

自己査定結果 (対象：総与信)						金融再生法に基づく開示債権 およびリスク管理債権(対象：総与信) * 要管理債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は貸出金のみ									
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率					
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類										
破綻先	7 <5>	5	1	- (1)	- (2)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95 <61>	53	42	100.00%					
実質破綻先	88 <56>	73	15	- (7)	- (31)										
破綻懸念先	495	291	75	128 (129)	危険債権	495	238	129	74.14%						
要注意先	要管理先	113	22	91						要管理債権	90	三月以上延滞債権 0 貸出条件緩和債権 90	18	9	31.33%
正常先	50,488	50,488								正常債権	51,439	総与信に占める金融再生法に基づく開示債権 (小計) の割合 … 1.30%			
合計	52,121 <52,087>	51,247	745	128 (137)						- (34)	合計	52,121 <52,087>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合 … 1.24%		

(単位：億円) \* 単位未満は切り捨てて表示しております。

\* 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

\* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。

\* 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

## 金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	25/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	73	100	123	95	▲27
危険債権	456	493	493	479	495	16
要管理債権	103	79	80	77	90	13
合計	651	646	673	680	682	2
不良債権比率	1.52%	1.39%	1.35%	1.32%	1.30%	▲0.02P